

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月9日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社ステップ

【英訳名】 STEP CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 龍井郷二

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市藤沢602番地

【電話番号】 0466(20)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 新井規彰

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市藤沢602番地

【電話番号】 0466(20)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 新井規彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第2四半期累計期間	第38期 第2四半期累計期間	第37期
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高	(千円)	4,691,220	5,051,584	9,606,602
経常利益	(千円)	1,132,219	1,346,263	2,331,401
四半期(当期)純利益	(千円)	703,122	893,300	1,487,721
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,778,330	1,778,330	1,778,330
発行済株式総数	(株)	16,670,000	16,670,000	16,670,000
純資産額	(千円)	14,836,140	16,076,550	15,421,324
総資産額	(千円)	17,619,999	19,155,202	18,535,283
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	42.18	53.59	89.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	12.00	14.00	26.00
自己資本比率	(%)	84.2	83.9	83.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,020,389	1,107,445	1,946,563
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	597,249	415,596	1,057,667
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	539,518	561,575	315,610
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,185,987	3,005,924	2,875,651

回次		第37期 第2四半期会計期間	第38期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.44	22.32

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要な事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

(1) 業績の状況

当社は、ほとんどの教師を正社員として、授業内容の専門化・高技術化に努め、その授業力を大きな支えとして進学実績の向上に力を入れています。

平成28年4月15日現在において、中高全教師634名中、正社員教師608名、専任講師14名、講師12名（うち6名はネイティブ講師）となり、正社員率で95.9%、専任比率で98.1%に達しています。これらの教師陣が自己研鑽を重ねながら、教務力の強化を図っています。

大幅な制度変更となって4年目を迎えた今春の神奈川県公立高校入試でしたが、記述式設問を積極的に取り入れた学力検査問題は全体として高難度でしたし、トップ高校をはじめ多くの上位校における倍率が最近の傾向そのままに高止まりしたため、入試当日勝負の色彩が濃く、受験生にとっては緊張感の高い入試となりました。そのような状況の中、当社の小中学生部門から神奈川県公立トップ高校19校に2,029名（昨年比111名増）が合格しました。これは県内公立高校に合格したステップ生の39.6%に相当します。これら公立トップ高校の半数以上の11校において、また公立トップ高校の中で新制度の特徴の一つである特色検査（記述式）を実施した10校のうち半数以上に当たる7校において、塾別の合格者数で当社がトップとなっています。

また、ステップ生の通学圏内で最難関と位置づけられる国立東京学芸大附属高校への今春の合格実績は、同校の外進学生用の定員が106名に対して68名を占め、8年連続で全塾中トップの実績を残すことができました。

当社が小中学生部門と並んで注力している高校生部門は、特に人材育成に力を入れてきましたが、その成果として各専門科目の教師陣の層が厚くなってきています。今春の大学進学実績を見ると、国公立大学の合格者総数が過去最高となり、また私立大学においてもいわゆる理大MARCHの合格者数がトータルで初めて1000名を超えました。業界全体としては、生の授業を映像授業に置き換える動きや個別指導化が進んでいますが、当社はあくまでも教師の息吹が伝わるライブ授業をベースとし、良きライバルが切磋琢磨し合う集団指導のメリットを活かしていきます。

当事業年度中の新規開校は、まず小中学生部門で3スクールです。当社が注力している田園都市線沿線で川崎市内2番目のスクールとなる宮崎台、横浜市内東横線沿線の綱島、京浜急行線沿線の上大岡のいずれも駅徒歩数分の好立地を確保し、順調な立ち上がりとなっています。加えて、当社の新たなチャレンジとなる学童保育「STEPキッズ湘南教室」も無事にスタートしています。結果、スクール数は現状、小中学生部門が119スクール、高校生部門は14校、個別指導部門1校、学童部門1校の計135校です。

生徒数については、塾生総数で見た場合、当第2四半期累計期間の生徒人数平均は前年同期比7.2%増となっています。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は5,051百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は1,325百万円（前年同期比19.5%増）、経常利益は1,346百万円（前年同期比18.9%増）、四半期純利益は893百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比619百万円増の19,155百万円となりました。
流動資産は、現金及び預金の増加等により前事業年度末比269百万円増の3,673百万円となりました。
固定資産は、スクール移転用校舎の建築に伴う建設仮勘定の増加等により前事業年度末比350百万円増の15,481百万円となりました。

負債

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比35百万円減の3,078百万円となりました。
流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の減少等はありませんでしたが、未払金の増加等により、前事業年度末比189百万円増の1,920百万円となりました。
固定負債は、長期借入金の返済等により前事業年度末比225百万円減の1,158百万円となりました。

純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は、配当金の支払がありました。四半期純利益の計上等により、前事業年度末比655百万円増の16,076百万円となりました。
これにより、自己資本比率は前事業年度末に比べ、0.7ポイントアップの83.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。
当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前年同四半期累計期間末に比べ819百万円増加（前年同期比37.5%増）し、3,005百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,107百万円（前年同期比8.5%増）となりました。
これは主に、税引前四半期純利益1,346百万円、減価償却費201百万円があった一方、法人税等の支払額423百万円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は415百万円（前年同期比30.4%減）となりました。
これは主に、有形固定資産の取得による支出407百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は561百万円（前年同期比4.1%増）となりました。
これは主に、長期借入金の返済による支出320百万円、配当金の支払額233百万円があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,880,000
計	46,880,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,670,000	16,670,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	16,670,000	16,670,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日		16,670		1,778,330		1,851,330

(6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ケー・プランニング	神奈川県茅ヶ崎市浜竹3丁目4-55	4,660,500	27.95
龍井 郷二	神奈川県茅ヶ崎市	1,302,800	7.81
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロープライズド ストック ファンド (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,170,900	7.02
龍井 喜久江	神奈川県茅ヶ崎市	1,071,600	6.42
S T E P社員持株会	神奈川県藤沢市藤沢602番地	904,780	5.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	699,400	4.19
株式会社横浜銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12 (東京都江東区福住2丁目5-4 日本電子計算機BPOサービス部横浜)	320,000	1.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	276,800	1.66
ビービーエイチ フィデリティ ピュー リタン フィデリティ シリーズ イン トリンシック オポチュニティズ ファ ンド(常任代理人株式会社三菱東京UFJ 銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	217,000	1.30
ビービーエイチ ポストン フォー ノ ムラ ジャパン スモラー キャピタ ライゼーション ファンド 620065 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営 業部)	東京都港区港南2丁目15-1	213,400	1.28
計		10,837,180	65.01

- (注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数です。
2 上記のほか、自己株式1,633株(0.00%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,666,500	166,665	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	16,670,000		
総株主の議決権		166,665	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構の株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれています。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ステップ	神奈川県藤沢市藤沢602番地	1,600		1,600	0.00
計		1,600		1,600	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,136,435	3,266,959
売掛金	61,225	49,851
たな卸資産	22,928	76,793
その他	184,841	281,053
貸倒引当金	826	820
流動資産合計	3,404,605	3,673,838
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,239,937	6,247,133
土地	7,962,534	7,962,534
その他（純額）	276,913	616,428
有形固定資産合計	14,479,385	14,826,096
無形固定資産	28,051	25,831
投資その他の資産		
敷金及び保証金	437,644	449,066
その他	185,596	180,369
投資その他の資産合計	623,241	629,436
固定資産合計	15,130,677	15,481,364
資産合計	18,535,283	19,155,202
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	588,549	512,624
リース債務	14,913	15,318
未払金	86,222	223,613
未払法人税等	439,087	466,474
賞与引当金	69,076	16,873
その他	533,058	685,742
流動負債合計	1,730,908	1,920,647
固定負債		
長期借入金	1,051,026	806,014
リース債務	30,000	24,862
役員退職慰労引当金	140,700	140,700
資産除去債務	148,252	173,457
その他	13,071	12,971
固定負債合計	1,383,050	1,158,005
負債合計	3,113,958	3,078,652

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,330	1,778,330
資本剰余金	2,072,251	2,072,251
利益剰余金	11,564,848	12,224,792
自己株式	464	464
株主資本合計	15,414,965	16,074,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,358	1,641
評価・換算差額等合計	6,358	1,641
純資産合計	15,421,324	16,076,550
負債純資産合計	18,535,283	19,155,202

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	4,691,220	5,051,584
売上原価	3,216,105	3,344,730
売上総利益	1,475,114	1,706,854
販売費及び一般管理費	365,821	381,767
営業利益	1,109,293	1,325,086
営業外収益		
受取利息	88	143
受取家賃	45,005	44,735
その他	6,156	4,773
営業外収益合計	51,250	49,652
営業外費用		
支払利息	3,257	2,267
賃貸費用	24,740	26,091
その他	326	116
営業外費用合計	28,324	28,475
経常利益	1,132,219	1,346,263
特別損失		
減損損失	145	
特別損失合計	145	
税引前四半期純利益	1,132,073	1,346,263
法人税、住民税及び事業税	390,036	435,152
法人税等調整額	38,914	17,810
法人税等合計	428,950	452,963
四半期純利益	703,122	893,300

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,132,073	1,346,263
減価償却費	191,124	201,072
減損損失	145	
貸倒引当金の増減額(は減少)	156	5
賞与引当金の増減額(は減少)	50,890	52,203
受取利息及び受取配当金	253	308
支払利息	3,257	2,267
売上債権の増減額(は増加)	522	11,373
たな卸資産の増減額(は増加)	39,457	53,865
未払金の増減額(は減少)	91,475	11,221
前受金の増減額(は減少)	154,845	158,956
その他	1,468	92,189
小計	1,483,423	1,532,583
利息及び配当金の受取額	221	276
利息の支払額	3,050	2,127
法人税等の支払額	460,204	423,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,020,389	1,107,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	570,785	407,827
貸付金の回収による収入	2,049	1,919
敷金及び保証金の差入による支出	20,136	20,659
敷金及び保証金の回収による収入	13,069	14,237
その他	21,446	3,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	597,249	415,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	331,224	320,937
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,703	7,533
配当金の支払額	199,591	233,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	539,518	561,575
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	116,377	130,272
現金及び現金同等物の期首残高	2,302,365	2,875,651
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,185,987	3,005,924

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年3月31日)
商品及び製品	17,169千円	69,617千円
仕掛品	4,351 "	5,959 "
原材料及び貯蔵品	1,406 "	1,216 "

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
広告宣伝費	170,329千円	157,186千円
貸倒引当金繰入額	156 "	"
賞与引当金繰入額	572 "	612 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,446,576千円	3,266,959千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	260,589 "	261,035 "
現金及び現金同等物	2,185,987千円	3,005,924千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月12日 定時株主総会	普通株式	200,020	12.00	平成26年9月30日	平成26年12月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	200,020	12.00	平成27年3月31日	平成27年5月22日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月11日 定時株主総会	普通株式	233,357	14.00	平成27年9月30日	平成27年12月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	233,357	14.00	平成28年3月31日	平成28年5月17日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)
当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当第2四半期累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)
当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円18銭	53円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	703,122	893,300
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	703,122	893,300
普通株式の期中平均株式数(株)	16,668,367	16,668,367

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第38期(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)中間配当については、平成28年4月28日開催の取締役会において、平成28年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	233,357千円
1株当たりの金額	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年5月17日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月9日

株式会社ステップ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 雅 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 野 和 寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ステップの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第38期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ステップの平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。